

政策シート 政策名 04 新規創業や新事業展開の促進

予算費目名 01 産業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

産学官金が連携して本市における創業を促進するため、創業相談窓口を設置し、創業を希望する人への創業支援や創業者のコミュニティ形成を図る。また、高校生等、次世代の起業家マインドの醸成を図る。地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来に引き継ぐため、中小企業の円滑な事業承継を支援し、後継者不在による廃業の防止を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	④教育								
--------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	99,128	43,764	55,551	63,208		
決算	90,863	39,152	44,185			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	61,600	40,180	15,400	15,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	152,463	79,332	59,585	78,608		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
創業支援事業に伴う新規創業数(法人+個人) 【累計】(2016~2024)	件	目標	—	1,785	2,155	2,535	2,925	3,325
		実績	1,465	1,810	2,175			
事業承継相談の件数(2019~累計)(件)	件	目標	50	100	120	140	160	180
		実績	41	45	55			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

創業支援の中心総合窓口機能を持つ「はままつ起業家カフェ」では4名の相談員による相談対応を行い、相談者の創業に成功したほか、インキュベーション施設HI-Cubeへの入居5年未満の企業に対し、家賃補助やインキュベーションマネージャーによる経営・技術支援等についてのアドバイス支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>インキュベーション施設HI-Cubeに入居するベンチャー企業に対し、貸室等の賃料補助、経営・技術支援等を行い、3社(3室)の新規入居があり、2社(2室)の増室があり、入居者に対し事業化や新事業展開等を促進した。はままつ起業家カフェの延相談件数は1,301件と増加し、前年度実績を上回り、積極的な事業展開を図ることができた。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	創業支援事業	○	○	○		77,694	62,294	2.2				
2	産業振興運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		893	1,463	0.8				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						78,587	63,757	3.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 創業支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中高校生を対象にした次代の起業家育成事業や、独立・起業に関心のある人や創業希望者を対象にした、ワンストップ型の創業支援窓口「はままつ起業家カフェ」の運営を通じて、市域の創業機運の醸成を図りながら、新規創業者数の増加を目指す。地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来に引き継ぐため、中小企業の円滑な事業承継を支援し、後継者不在による廃業の防止を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(3)イ						
重点戦略	○	(戦略項目)	3	7					

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	小中高校生を対象にした次代の起業家育成事業や、独立・起業に関心のある人や創業希望者を対象にした、ワンストップ型の創業支援窓口「はままつ起業家カフェ」の運営を通じて、市域の創業機運の醸成を図りながら、新規創業者数の増加を目指す。事業承継の普及啓発や相談、創業型事業承継に取り組む。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	94,986	41,166	54,088	62,294		
	決算	87,104	36,554	43,292			
	国・県支出	2,238					
	市債						
	その他	1,312					
	一般財源 一般会計繰入金	83,554	36,554	43,292	62,294		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	42,700	15,680	15,400	15,400			
人工	正規	6.1	2.2	2.2	2.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		129,804	52,234	58,692	77,694		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
法人開業数(件)【2019～累計】		7	目標	850	1,700	2,550	3,400	4,250	5,100
			実績	875	1,844	2022.9頃確定			
創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人登記数)(人)		—	目標	120	125	128	130	130	130
			実績	130	98	120			
創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人+個人)(件)【2016～累計】	I-1(3) イ	—	目標	—	1,785	2,155	2,535	2,925	3,325
			実績	1,465	1,810	2,175			
事業承継相談の件数		3	目標	50	100	120	140	160	180
			実績	41	45	55			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.7】

- ①はままつ起業家カフェの運営
- ②創業者支援施設の入居者への支援:HI-Cube入居者に対する支援
- ③小中高校生向け起業家育成講座(次世代起業家育成事業)
- ④高校生ものづくり・ことづくりプランコンテスト等

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・HI-Cube入居ベンチャー等に対し、賃貸補助、専門家による経営・技術支援等を行い、開発テーマの事業化や新事業展開や新分野への進出を促進させることができた。
- ・「はままつ起業家カフェ」を中心に、地域の創業支援機関との連携を図ることで、創業支援事業に伴う地域の法人新規創業についても令和3年度実績120人であった。個人創業を合わせた新規創業の累計は2,175件(目標2,155件)と増加している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

入居するベンチャー企業に対し、貸室等の賃料補助、経営・技術支援等を行い、事業化や新事業展開等を促進した。はままつ起業家カフェの延相談件数は1,301件と、増加し順調な事業展開を図ることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

創業支援として、HI-Cube入居者への専門家による経営・技術支援等、入居促進活動を強化するとともに、創業希望者のニーズの増加に対しはままつ起業家カフェのより効率的な運営を図るため、各種支援機関との連携体制をより強化する。地域の企業が有する優れた技術や経営資源を未来に引き継ぐため、事業承継の普及啓発や相談、創業型事業承継に取組む。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①はままつ起業家カフェの運営
- ②創業者支援施設の入居者への支援:HI-Cube入居者に対する支援
- ③小中高校生向け起業家育成講座(次世代起業家育成事業)
- ④高校生ものづくり・ことづくりプランコンテスト等
- ⑤事業承継支援事業

補助シート(重点戦略事業工程表)

(事業名) 01 創業支援事業

◇【2019～2022】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
7	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナー ・起業サロン ・起業実践サロン ・創業支援相談窓口 ・創業支援補助金 ・情報発信 ・はままつ起業家カフェの施設維持管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナー ・起業サロン ・起業実践サロン ・創業支援相談窓口 ・創業支援補助金 ・情報発信 ・はままつ起業家カフェの施設維持管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナー ・起業サロン ・起業実践サロン ・創業支援相談窓口 ・創業支援補助金 ・情報発信 ・はままつ起業家カフェの施設維持管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナー ・起業サロン ・起業実践サロン ・創業支援相談窓口 ・創業支援補助金 ・情報発信 ・はままつ起業家カフェの施設維持管理 等
3				<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継普及員による普及啓発 ・事業承継専門家が商工会議所経営支援員と連携し、中小企業に向く訪問型支援

事業シート (事業名) 02 産業振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業振興課業務を円滑に進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,142	2,598	1,463	914		
	決算	3,759	2,598	893			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,759	2,598	893	914		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,900	24,500				
人工	正規	2.7	3.5				
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,659	27,098	893	914		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

産業振興課業務における組織運営経費。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



産業振興課業務における組織運営経費。

政策シート 政策名 04 新規創業や新事業展開の促進

予算費目名 02 スタートアップ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・本市において、ものづくりを中心に革新的な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップの創出や、市内スタートアップの成長を加速させる環境を整備するとともに、首都圏等からも優れたビジネスやアイデアを持つスタートアップの誘致を進める。このことにより、スタートアップが生まれ、集まり、育つエコシステムを持つ都市「浜松バレー」を実現していく。
・当年度は、シード・アーリー期のスタートアップに対する成長支援を積極的に行うとともに、スタートアップと地域企業の協業を促進することで、本市経済の持続的な発展や産業振興につなげていく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション							
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	160,451	742,674	595,137	458,293		
決算	149,775	693,768	559,705			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	44,800	43,400	72,800	79,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	194,575	737,168	632,505	538,093		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
スタートアップの創業数	社/年	目標	—	10	15	20	25	30
		実績	16	31	19			
市内企業に対するファンドの年間投資額	百万円	目標	190	500	1,000	1,500	2,000	3,000
		実績	2,980	5616	4,615			
スタートアップの誘致数	社/年	目標	1	4	6	8	10	12
		実績	4	25	19			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

本市において、ものづくりを中心に革新的な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップの創出や、市内スタートアップの成長を加速させる環境を整備するとともに、首都圏等からも優れたビジネスやアイデアを持つスタートアップの誘致を進めた。

■主な実施事業…ファンドサポート事業、実証実験サポート事業、Next Innovator育成事業、「ものづくり×ベンチャー」によるイノベーション創出促進事業、ベンチャー経営塾、Webベンチャーイベント、各種トライアル・サテライトオフィス運営、首都圏拠点誘致事業、首都圏ビジネス情報センター、各種補助金など

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる

コロナ禍の影響で、イベント実施や首都圏・本市間の往来が制限されるなか、オンラインを活用することで順調に政策を進めることができた。Next Innovator育成事業では、10名の創業前もしくは、創業間もない経営者のビジネスプランをブラッシュアップし、スタートアップ創業数の増につながった。ファンドサポート事業では、VC41社(昨年度は23社)を認定し、スタートアップ11社に397百万円の交付金を交付することで、市内企業に対するファンド投資につながった。首都圏ビジネス情報センターでは、スタートアップを訪問し、スタートアップの誘致につなげることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	スタートアップ支援事業	○	○	○		443,736	402,156	5.9			0.1	
2	スタートアップ誘致事業	○		○		53,314	39,174	1.9			0.3	
3	首都圏ビジネス情報センター事業	○	○	○		29,182	13,782	2.2				
4	スタートアップ推進デジタル運営経費					3,068	1,808	0.1			0.2	
5	スタートアップ推進運営経費					8,793	1,373	0.9			0.4	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						538,093	458,293	11.0			1.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 スタートアップ支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市において、スタートアップの創出や成長を後押しする各種事業を実施するとともに、地域企業との協業促進を通じて新たなビジネスや製品の創出につなげ、地域経済の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(3)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	8						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑩イノベーション								
事業とゴールの関連性	市内スタートアップ等の資金調達手法の拡大や、製品開発のための実証実験、経営力アップ等の支援を通じて、新しいビジネスの創出、技術力の向上、事業拡大につなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	105,524	685,482	566,743	402,156		
	決算	102,605	659,462	515,101			
	国・県支出	5,736	16,165	58,324	7,816		
	市債						
	その他	1,312	1,188	1,564			
	一般財源	95,557	642,109	455,213	394,340		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	21,000	25,480	38,780	41,580		
人工	正規	3.0	3.6	5.5	5.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		123,605	684,942	553,881	443,736		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
スタートアップの創業数(社/年)	—	—	目標	—	10	15	20	25	30
			実績	16	31	19			
市内スタートアップに対するファンドの年間投資額(百万円/年)	—	8	目標	190	500	1,000	1,500	2,000	3,000
			実績	2,980	5,616	4,615			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	04	02	001710000	01	スタートアップ推進課	江馬 正信	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.8】

- ①ファンドサポート事業…認定VCが市内企業に投資した場合、同額の交付金を交付。(上限5000万円、医療系は7000万円)
- ②実証実験サポート事業…全国のスタートアップから実証実験プランを募集し、優れたものを本市が全面的に支援し実施。
- ③Next Innovator育成事業…本市にて起業を志す人材を対象に、インキュベーションプログラムを提供し起業を支援。
- ④ものづくり×ベンチャーによるイノベーション創出促進事業…市内のものづくり企業と全国のスタートアップの協業を支援。
- ⑤ベンチャー経営塾…スタートアップの経営者や大学生などを対象に、戦略的な経営を学ぶ講座を実施。
- ⑥Webベンチャーイベント事業…本市のスタートアップ情報をWebイベントを通じて全国に発信。
- ⑦ベンチャー支援アドバイザー…本市のスタートアップ支援策にアドバイスを行う「浜松市ベンチャー支援アドバイザー」を設置。
など



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

ファンドサポート事業では、VC41社を認定し、スタートアップ11社に397百万円の交付金を交付した。実証実験サポート事業では、新たにスタートアップ5社を採択し、12の実証実験をサポートした。Next Innovator育成事業では、ビジネスプランのブラッシュアップを通じて、10名の起業サポートを行った。その他、各種事業の実施により、本市において新たなスタートアップ創出や、市内スタートアップに対する投資につなげることができた。今後はスタートアップエコシステムの構築に向けてシード・アーリー期のスタートアップの成長支援や、スタートアップと地域企業の協業促進に取り組む必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナウイルス感染症の影響により、リアルイベントの開催がほとんどできず、オンライン開催へのシフトが進んだ。
- ・岸田政権は2022年を「スタートアップ創出元年」として官民をあげてのスタートアップ創出強化を表明し、スタートアップへの期待は高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・グループ(ベンチャー支援G)から課(スタートアップ推進課)に移行し、推進体制を強化して事業を進めた。
- ・本市における起業を促進するため、新たに「Next Innovator育成事業」を実施した。ハッカソン事業を廃止した。
- ・実証実験サポート事業において、LOGOフォームを活用したデジタル申請を導入し、作業の効率化を図った。
- ・財源として地方創生交付金等を積極的に活用した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・成長過程に応じた伴走支援を強化するため、新たに「スタートアップ成長支援事業」を実施する。
- ・ファンドサポート事業において、新たにR&D枠と市内企業との協業枠を設ける。
- ・ベンチャー経営塾、Webベンチャーイベント等を廃止した。
- ・財源として地方創生交付金等を積極的に活用した。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.8】

- ①ファンドサポート事業…認定VCが市内企業に投資した場合、同額の交付金を交付。
- ②実証実験サポート事業…全国のスタートアップから実証実験プランを募集。優れたプランを全面的に支援し実施。
- ③Next Innovator育成事業…本市にて起業を志す人材を対象に、インキュベーションプログラムを提供し起業を支援。
- ④スタートアップ成長支援事業…スタートアップに対し、各ステージにおいて必要な支援を提供することで、成長を加速させる。
- ⑤「ものづくり×スタートアップ」によるイノベーション創出促進事業…市内のものづくり企業と全国のスタートアップの協業を支援。
- ⑥ベンチャー支援アドバイザー…本市のスタートアップ支援策にアドバイスを行う「浜松市ベンチャー支援アドバイザー」を設置。
- ⑦次世代代理数系人材育成事業…本市の次代を担う高校生に対し、特別講座や数学コンテストを実施。
- ⑧スタートアップ都市推進協議会負担金…スタートアップ支援に積極的に取り組む首長が集まる当会に参加し、都市間連携によるPRを行う。
- ⑨浜松ベンチャー連合…市内スタートアップが集う意見交換会を開催し、コミュニティ形成を支援。

事業シート (事業名) 02 スタートアップ誘致事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大都市圏をはじめとするスタートアップを本市に誘致し、ものづくりに特化した本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業・ビジネスの創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	—	一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(3)ア						
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑧成長・雇用								
事業とゴールの関連性	市外スタートアップ等の誘致を通じて、本市企業との協業、本市における新しいビジネスの創出、生産の効率化などにつなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,209	44,201	15,780	39,174		
	決算	27,736	22,683	33,420			
	国・県支出		3,951	9,499	5,500		
	市債						
	その他	65	2,695	2,511	7,109		
	一般財源 一般会計繰入金	27,671	16,037	21,410	26,565		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,800	3,920	12,740	14,140		
人工	正規	1.4	0.4	1.7	1.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,536	26,603	46,160	53,314		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
スタートアップの誘致数	I-1(3) ア	—	目標	1	4	6	8	10	12
			実績	4	25	19			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	04	02	001710000	02	スタートアップ推進課	江馬 正信	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①はままつトライアルオフィス運営事業…都心部のワーキングスペースを運営し、スタートアップコミュニティの活性化等を図るとともに、スタートアップ誘致につなげる。
 <◆場所: サザシティ浜松中央館4階(利用時間 10:00~20:00) ◆座席数: 最大30席(約69㎡)>
- ②舞阪サテライトオフィス運営事業…浜名湖周辺地域のサテライトオフィスを運営し、市外スタートアップの誘致につなげる。
 <◆場所: 舞阪協働センター4階 ◆部屋数: 事務室6室(約30~50㎡) 共有スペース1室、管理人室1室>
- ③天竜トライアルオフィス…中山間地域のワーキングスペースを運営し、中山間地域における新しいビジネスの創出やスタートアップ誘致につなげる。
 <◆場所: 天竜区二俣町二俣1283-1 ◆座席数: 最大30席>
- ④ベンチャー企業等誘致プロモーション事業…スタートアップに向けて、動画を用いたプロモーションを行い、「浜松=スタートアップ」というイメージを印象付ける。
- ⑤天竜トライアルオフィスお試しツアー事業…浜松進出に関心を持つスタートアップを天竜トライアルオフィスに招待し、本市のビジネス環境を体感してもらう。
- ⑥首都圏企業拠点誘致事業…民間のネットワークを活用し、戦略的な企業誘致を進める。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

はままつトライアルオフィスおよび天竜トライアルオフィスは、コロナ禍のため利用者数に大きな影響があった。舞阪サテライトオフィスは、コロナ禍の影響により年度末に空き室2室となった。ベンチャー企業等誘致プロモーション事業では、本市のスタートアップ環境をPRする動画を作成し、67万PVを集めた。これらの取り組みにより、本市へのスタートアップ誘致につなげることができた。今後は、2020年に本市で実施した首都圏ワーカー・企業動向調査等をもとに、戦略的な誘致活動を進める。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和2年7月に、内閣府から「スタートアップエコシステム グローバル拠点都市」の採択を受けた。
- ・コロナ禍により、首都圏から地方への動きが加速している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・財源に地方創生交付金等を積極的に活用した。
- ・2020年度に実施した調査結果をもとに、首都圏企業拠点誘致事業を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

財源に地方創生交付金等を積極的に活用していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①はままつトライアルオフィス運営事業…都心部のワーキングスペースを運営し、スタートアップコミュニティの活性化等を図るとともに、スタートアップ誘致につなげる。
 <◆場所: サザシティ浜松中央館4階(利用時間 10:00~20:00) ◆座席数: 最大30席(約69㎡)>
- ②舞阪サテライトオフィス運営事業…浜名湖周辺地域のサテライトオフィスを運営し、市外スタートアップの誘致につなげる。
 <◆場所: 舞阪協働センター4階 ◆部屋数: 事務室6室(約30~50㎡) 共有スペース1室、管理人室1室>
- ③天竜トライアルオフィス…中山間地域のワーキングスペースを運営し、中山間地域における新しいビジネスの創出やスタートアップ誘致につなげる。
 <◆場所: 天竜区二俣町二俣1283-1 ◆座席数: 最大30席>
- ④首都圏企業拠点誘致事業…民間のノウハウ・ネットワークを活用し、戦略的な企業誘致を進める。
- ⑤ベンチャー企業等誘致パートナー制度…本市への企業誘致に協力・貢献いただける企業をパートナーとして認定。
- ⑥市外スタートアップ等進出支援事業費補助金…市外から市内に進出する企業の事務所賃料を補助。
 (上限5万円/月、補助率1/2)

事業シート (事業名) 03 首都圏ビジネス情報センター事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大都市圏をはじめとするスタートアップを本市に誘致し、ものづくりに特化した本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業・ビジネスの創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016		一般会計	自治事務(その他)	各種協定書、要綱など

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	10						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑨イノベーション									
事業とゴールの関連性	首都圏スタートアップ等の誘致を通じて、本市企業との協業、本市における新しいビジネスの創出、生産の効率化などにつなげ、地域内における新しいイノベーションの創出や雇用拡大を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	23,718	12,991	12,614	13,782		
	決算	19,434	11,623	10,461			
	国・県支出				750		
	市債						
	その他	391		656			
	一般財源	19,043	11,623	9,805	13,032		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,000	14,000	14,000	15,400		
人工	正規	2.0	2.0	2.0	2.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		33,434	25,623	24,461	29,182		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
企業、大学等の訪問件数	I-1(2) イ	10	目標	350	550	550	550	550	550
			実績	563	463	564			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	04	02	001710000	03	スタートアップ推進課	江馬 正信	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.10】

- ①首都圏ビジネス情報センター事業…首都圏における企業誘致、情報収集などの活動拠点となる「首都圏ビジネス情報センター」を設置。
- ②WeWorkを活用した企業誘致事業…「WeWork」および「CIC Tokyo」のコミュニティにおいて、スタートアップ誘致活動を実施。
- ③アドバイザー委託事業…首都圏におけるスタートアップ等の誘致を支援するアドバイザーを設置。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・WeWorkやCIC Tokyo等での活動を中心に、564件の面談等(オンライン含む)を行い、本市情報の提供や企業情報の収集、浜松地域企業とのマッチングや首都圏スタートアップ等の誘致を行った。
- ・戦略的な誘致活動により、面談回数を企業誘致件数につなげる必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2020年度に本市が実施した首都圏ワーカー・企業動向調査結果によると、首都圏ワーカーの地方移住や二拠点・多拠点居住に対する意識の高まりがみられた。また、首都圏企業の過半数がテレワークを継続する意向であり、浜松市進出により、ものづくり企業等との協業などの可能性に期待する声があった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新たにCIC Tokyoのコミュニティに加入した。
- ・コロナ禍により移動やイベント開催が制限される中、イベント参加や面談にオンラインを活用した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2020年度に本市で実施したワーカー・企業動向調査をもとに、スタートアップに対する誘致活動を進める。
- ・CIC Tokyoにおける活動を強化する。当施設において「浜松スタートアップナイト」を開催し、本市のPRを通じてスタートアップ誘致を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①首都圏ビジネス情報センター事業…首都圏における企業誘致、情報収集などの活動拠点となる「首都圏ビジネス情報センター」を設置。
- ②WeWorkを活用した企業誘致事業…「WeWork」および「CIC Tokyo」のコミュニティにおいて、スタートアップ誘致活動を実施。
- ③アドバイザー委託事業…首都圏におけるスタートアップ等の誘致を支援するアドバイザーを設置。
- ④浜松スタートアップナイト開催事業…「CIC Tokyo」において、スタートアップ誘致を目的としたシンポジウムを開催。

事業シート (事業名) 04 スタートアップ推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

スタートアップ推進課のデジタルを使用した業務を円滑に進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	(施策)								
重点戦略	(戦略項目)								

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,808		
	決算			179			
	国・県支出				825		
	市債						
	その他			179	983		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			560	1,260		
人工	正規				0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)				739	3,068		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

01

01

04

02

001710000

04

スタートアップ推進課

江馬 正信

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

--



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

--



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

小項目

/

事業費

人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

小項目

/

事業費

人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



- ・i-Padタブレット通信料
- ・スタートアップ情報収集プラットフォーム使用料

--

事業シート (事業名) 05 スタートアップ推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

スタートアップ推進課業務を円滑に進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	(施策)								
重点戦略	(戦略項目)								

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,373		
	決算			544			
	国・県支出						
	市債						
	その他			544	1,373		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			6,720	7,420		
人工	正規			0.8	0.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,264	8,793		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

スタートアップ推進課における組織運営経費。